

7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	(本年度) 5,769,427	(国庫支出金) 524,015	2 給料	2,848,228	1 給与費 644人 5,763,168
	(前年度) 5,672,584	(一般財源) 5,245,412	3 職員手当等	1,937,963	2 労政諸費 6,259
	(比較) 96,843		4 共済費	976,977	
			8 報償費	80	
			11 需用費	4,004	
			12 役務費	1,409	
			14 使用料及び 賃借料	766	
2 労政福祉費	(本年度) 20,281	(国庫支出金) 616	1 報酬	798	1 労働審議会費 893
	(前年度) 36,704	(諸収入) 200	7 賃金	278	2 労政福祉推進費 1,587
	(比較) △16,423	(一般財源) 19,465	8 報償費	5,111	3 労働教育事業推進費 2,970
			9 旅費	136	4 両立支援事業費 4,803
			11 需用費	5,375	5 神奈川なでしこブランド事業費 5,000
			12 役務費	610	6 労働安全衛生対策費 1,426
			13 委託料	3,895	7 労働者生活資金貸付事業費補助 402
			14 使用料及び 賃借料	476	8 労働福祉事業助成費 1,200
			19 負担金、補 助及び交付 金	3,602	9 労働団体社会事業補助金 2,000
3 労働センタ ー費	(本年度) 108,547	(使用料及び 手数料) 12,065	1 報酬	57	1 労働センター維持運営費 3,004
	(前年度) 112,120	(財産収入) 2,530	8 報償費	8,790	2 かながわ労働プラザ維持運営費 90,948
	(比較) △3,573	(諸収入) 6,951	11 需用費	47,854	3 労働相談等事業費 10,871
					4 労働講座開催費 3,724

7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
		(一般財源) 87,001	12 役務費	16,633	
			13 委託料	33,613	
			14 使用料及び 賃借料	1,600	
労政費計	(本年度) 5,898,255 (前年度) 5,821,408 (比較) 76,847	(国庫支出金) 524,631 (使用料及び 手数料) 12,065 (財産収入) 2,530 (諸収入) 7,151 (一般財源) 5,351,878			

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
	千円	千円		千円	千円
1 産業人材育成費	(本年度) 168,026 (前年度) 161,266 (比較) 6,760	(国庫支出金) 81,296 (使用料及び 手数料) 1,170 (諸収入) 9,467 (一般財源) 76,093	1 報酬	24,492	1 職業能力開発審議会費 718
			4 共済費	3,959	2 職業訓練指導費 889
			7 賃金	465	3 職業訓練指導員免許事業費 503
			8 報償費	7,424	4 職業訓練生就職対策費 29,489
			9 旅費	1,318	5 職業訓練生福利厚生事業費 1,048
			11 需用費	12,883	6 職業能力開発推進事業費 9,761
			12 役務費	2,986	7 事業内訓練援助事業費 40,128
			13 委託料	4,182	8 技能向上対策事業費 39,556
			14 使用料及び 賃借料	261	9 技能尊重対策事業費 8,048
			19 負担金、補 助及び交付 金	110,056	10 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 27,736
					11 産業技術人材育成事業費 10,150

## 7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
2 職業技術校 費	千円 (本年度) 1,672,780	千円 (国庫支出金) 1,444,936	1 報酬	95,100	1 職業技術校維持運営費 88,966
	(前年度) 1,795,567	(使用料及び 手数料) 43,952	4 共済費	13,528	2 普通職業訓練事業費 1,095,916
	(比 較) △122,787	(財産収入) 13,319	7 賃金	6,018	3 障害者職業能力開発事業費 224,595
		(諸収入) 12,757	8 報償費	108,960	4 職業訓練手当支給費 166,256
		(一般財源) 157,816	9 旅費	6,736	5 人材育成支援事業費 31,258
			11 需用費	203,588	6 職業技術校機械整備費 61,310
			12 役務費	46,093	7 職業訓練指導員研修事業費 4,479
			13 委託料	948,058	
			14 使用料及び 賃借料	50,056	
			16 原材料費	50	
			18 備品購入費	24,614	
			負担金、補 19 助及び交付 金	169,979	
	3 産業技術短 期大学校費	(本年度) 285,048	(国庫支出金) 116,853	8 報償費	35,370
(前年度) 230,450		(使用料及び 手数料) 165,979	9 旅費	1,095	2 教務運営費 10,424
(比 較) 54,598		(財産収入) 1,944	11 需用費	82,228	3 高度職業訓練事業費 102,480
		(諸収入) 9,373	12 役務費	24,548	4 機械整備費 27,768
		(一般財源) △9,101	13 委託料	26,409	
			14 使用料及び 賃借料	8,480	
			15 工事請負費	84,643	
			18 備品購入費	22,018	

7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円	千円	負担金、補 19助及び交付 金	千円 257	千円
職業訓練費 計	(本年度) 2,125,854 (前年度) 2,187,283 (比較) △61,429	(国庫支出金) 1,643,085 (使用料及び 手数料) 211,101 (財産収入) 15,263 (諸収入) 31,597 (一般財源) 224,808			

7款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 雇用対策事 業費	千円 (本年度) 1,861,143 (前年度) 6,113,815 (比較) △4,252,672	千円 (財産収入) 6,046 (繰入金) 1,472,005 (諸収入) 134,592 (一般財源) 248,500		千円	
			1 報酬	79,100	1 中高年齢者雇用対策費 51,495
			4 共済費	12,717	2 高年齢者労働能力活用事業費 18,080
			7 賃金	1,850	3 障害者雇用対策費 70,260
			8 報償費	3,328	4 障害者就労相談センター運営費 1,130
			9 旅費	1,044	5 障害者就労促進事業費 17,382
			11 需用費	4,993	6 若年者雇用対策費 66,743
			12 役務費	2,095	7 女性就業支援事業費 5,635
			13 委託料	1,061,871	8 駐留軍関係離職者雇用対策費 12,424
			14 使用料及び 賃借料	26,819	9 寿町勤労者雇用対策費 32,311
			負担金、補 19助及び交付 金	661,312	10 日雇労働者福祉対策費 107,357
			25 積立金	6,014	11 雇用推進対策費 305
					12 緊急雇用創出事業臨時特例基金 事業費 984,983
					13 緊急雇用創出事業臨時特例基金 市町村補助金 487,024
					14 緊急雇用創出事業臨時特例基金 積立金 6,014

7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 委員会費	千円 (本年度) 69,600	千円 (一般財源) 69,600	1 報酬	66,011	1 委員報酬 委員 21人 63,387
	(前年度) 67,105		9 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 2,624
	(比較) 2,495		10 交際費	170	3 委員会運営費 3,589
2 事務局費	(本年度) 209,414	(一般財源) 209,414	2 給料	94,722	1 給与費 20人 200,565
	(前年度) 202,861		3 職員手当等	71,571	2 事務局運営費 8,849
	(比較) 6,553		4 共済費	34,272	
			8 報償費	90	
			9 旅費	850	
			11 需用費	2,522	
			12 役務費	5,163	
			13 委託料	10	
			14 使用料及び 賃借料	151	
	19 負担金、補 助及び交付 金	63			
労働委員会 費計	(本年度) 279,014 (前年度) 269,966 (比較) 9,048	(一般財源) 279,014			
		(財産収入) 23,597 (一般財源) △23,597			1 労働関連施設等土地貸付収入 2,070 2 公共職業安定所土地建物貸付収入 21,527